

Volume 5

新 EDINET の概要と 企業のディスクロージャーに与える影響

有限責任 あずさ監査法人
アカウンティングアドバイザリーサービス
シニアマネジャー 筏井 大祐

昨年9月の更新により、EDINETのウェブサイトがリニューアルされています。このリニューアルにより、EDINETが使いやすくなっただけでなく、機能面の充実も図られています。今までのEDINETは、開示書類を閲覧するだけでしたが、更新後のEDINETでは、開示書類を電子データとして利用するための機能が新設されています。提出会社にとっては、開示書類は閲覧されることだけを意識して作成されていましたが、今後は、電子データとして利用されることも意識して、今まで以上に開示データとしての正確性が求められることになります。なお、本文中の意見に関する部分は、筆者の私見であることをお断りいたします。



いかに だいすけ
筏井 大祐
有限責任 あずさ監査法人
アカウンティングアドバイザリーサービス
シニアマネジャー

【ポイント】

- 更新されたEDINETは検索機能が向上し、さらに書類比較機能やXBRLデータをCSVに変換するツールの提供など機能面での充実が図られている。
- XBRLの対象範囲が財務諸表本表から注記を含む財務諸表全体に拡大し、さらに開示書類全体もXBRLとなった。
- 企業内容開示府令等の62様式の開示書類がXBRLの対象となった。
- 提出会社は、開示書類が閲覧だけでなく、電子データとして利用されることを意識して作成する必要がある。

I 新 EDINET の概要

1. 新EDINETの特徴

金融庁は平成25年9月17日にEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を更新しました。EDINETは電子開示システムとして平成13年から稼働を開始していますが、平成20年3月の財務諸表本表にXBRL（拡張可能なビジネスレポーティング言語）が導入された時以来の大規模な更新になります。今回の更新は、EDINETで公開されている開示書類の利用者の利便性の向上が図られており、EDINETのユーザビリティの向上と開示書類への全面的なXBRL導入が特徴となっています。

2. ユーザビリティの向上

EDINETのウェブサイト全体がリニューアルされて、見やすくなっています。特に簡易検索画面は、パソコンのモニターでスクロールすることなく、検索条件の設定が可能です。また、このような見た目の変更にとどまらず、機能面でも大幅な拡充が図られています。

(1) 書類簡易検索の追加

更新前のEDINETでは、開示書類を検索する場合には、提出会社の検索入力や開示書類の選択など検索条件の設定に時間がかかっていました。更新後は検索方法として「書類簡易検索」、「書類詳細検索」および「全文検索」の3種類の検索メニューが用意されています。特に、書類簡易検索は検索対象会社の名称を入力して検索するだけで、検索条件に合致した会社の提出書類が一覧で表示されます。もし、複数の会社が

検索条件に合致しても、表示された会社名をクリックするだけで、その会社の開示書類のみが表示されます。したがって、検索したい会社が特定されている場合には、書類簡易検索が便利です。ただし、提出期間がデフォルトで過去1年に設定されているため、全期間（最長5年）の開示書類を検索するためには、「決算期／提出期間を指定する」において、提出期間を全期間に変更する必要があります。

(2) 提出会社の「通称」の登録

更新前のEDINETでは、提出会社を検索する場合には、正式名称を検索条件に設定しなければいけませんでした。更新後は通称で検索することが可能になりました。この通称の登録は、提出会社が自ら登録することができます。一般的に有名な企業ほど正式名称ではなく、通称のほうが周知されていることが多いため、通称を検索に利用できることは非常に利便性が高いといえます。

(3) 東京証券取引所の「業種別株価指数」に使われている33業種を採用

更新後のEDINETでは、それ以前のEDINET特有の業種別の設定を廃止し、書類詳細検索の業種選択において東証33業種が設定されています。これにより、東証の業種別に基づいた同業他社の開示書類を検索することが可能になりました。書類詳細検索では、検索したい業種を選択するだけで、その業種に含まれる会社の開示書類が一覧で表示されます。

(4) 検索条件指定の高度化

一般的なウェブ検索では、複数キーワードでの検索を行うことにより目的のウェブサイトを効率よく検索することができますが、更新後のEDINETでも同じように高度な検索条件の指定が可能になりました。

「AND検索」は、複数のキーワードをスペースを空けて入力することにより、入力されたキーワードをすべて含む検索結果が表示されます。「OR検索」は、複数のキーワードを「OR」でつないで検索することにより、入力されたキーワードのいずれかを含む検索結果が表示されます。「NOT検索」は、検索したいキーワードから、特定のキーワードを除いた検索結果を表示することができます。たとえば、全文検索において「減価償却方法の変更」を検索すると過去1年間だけでも検索結果が3,000件を超えてしまいますが、法人税法の改正に伴う変更がほとんどですので、「法人税法の改正」をNOT検索で除くことにより、検索結果は300件程度になります。これにより、法人税法の改正以外の理由で減価償却方法を変更した事例を効率的に調べることができます（図表1参照）。

償却方法の変更」を検索すると過去1年間だけでも検索結果が3,000件を超えてしまいますが、法人税法の改正に伴う変更がほとんどですので、「法人税法の改正」をNOT検索で除くことにより、検索結果は300件程度になります。これにより、法人税法の改正以外の理由で減価償却方法を変更した事例を効率的に調べることができます（図表1参照）。

(5) 書類比較機能の導入

今回のEDINETの更新により、開示書類全体をXBRLにより作成してEDINETで提出することになりました。それに伴いXBRLで作成された開示書類を対象とした書類比較機能が導入されています。ただし、書類比較機能の対象となるのは有価証券届出書、有価証券報告書、四半期報告書および半期報告書のXBRLデータに限られます。また比較件数は最大5件になります。比較結果をCSVでダウンロードすることも可能です。なお、更新前のEDINETで提出された開示書類は対象外になります。

この書類比較機能は、開示書類全体がXBRLで作成されたことの利便性を実感できるものになっています。XBRLの「タグ」が付いたレベルにおいて、開示項目の他社比較や経年比較が可能になります。たとえば、有価証券報告書の連結経営指標（いわゆるハイライト情報）は、開示科目・項目ごとに詳細なタグがついているため、そのタグをベースにした数値情報の同業他社比較が可能です。また、対処すべき課題や事業等のリスクは目次単位ごとに包括的にタグがついているため、他社比較をすると、どの会社がどのような課題を認識しているか、また事業のリスクをどのように記述しているかを比較することができます。

この書類比較機能を使うには、EDINETのトップページのタブのならびにある「書類比較」のタブをクリックして書類情報比較画面を表示させます。画面操作には若干慣れが必要なため、初めて書類比較を行う方のための操作ポイントを図表2にまとめていますので、参考にしてください。また、書類比較結果はCSVとしてダウンロードして保存することもできます。

図表1 新EDINETの検索条件指定の高度化

検索種類	検索例	検索の留意点
AND 検索	減価償却方法の変更 耐用年数の変更	「減価償却方法の変更」と「耐用年数の変更」の間にスペース（全角または半角）を入力する。
OR 検索	定額法に変更 OR 定額法へ変更	「定額法に変更」と「定額法へ変更」の間にスペース（全角または半角）と「OR」を入力する。
NOT 検索	減価償却方法の変更 - 法人税法の改正	「減価償却方法」の後に半角スペースとハイフン「-」、続けて「法人税法の改正」を入力する。

(6) XBRL から CSV への変換ツールの導入

更新後のEDINETでは、XBRLからCSVへの変換ツールが提供されています。これも書類比較機能と同様に開示書類全体がXBRLで作成されたことの利便性を実感できる機能です。従来、パソコンのモニター画面で表示された開示書類のウェブページをスプレッドシートに転記する場合には、モニター画面をコピーしてスプレッドシートに貼り付ける必要がありました。その場合にはスプレッドシートの列や行を調整しなければならないことが多いために、手間がかかっていたと思います。このXBRLからCSVへの変換ツールを使うと、タグ付けされたレベルで開示項目とその記載事項が整理された状態でスプレッドシートに表示させることができます。

(7) 英語サイトの新設

更新されたEDINETでは、英語のウェブサイトが新設されています。EDINETのトップページの右上に“English”のボタンがありますので、それをクリックすると英語のサイトが表示されます。英語サイトでは、「書類検索」と「ダウンロード」の機能はありますが、日本語環境で提供されている「書類比較機能」および「XBRLからCSVへの変換ツール」は提供されていません。また、トップメニューにある各種の操作ガイドも日本

語のままとなっています。

EDINETで提出される開示書類は、原則として日本語で記載されています。したがって、「書類検索」のメニューが英語表記になっていても、日本企業を検索して表示されるのは“日本語”の有価証券報告書などの開示書類になります。それでは、なぜ英語サイトが新設されたのでしょうか。実は、英語サイトの新設により、もっとも利便性が高まるのは、海外からXBRLデータをダウンロードする利用者です。XBRLはビジネスレポーティングの標準化言語であり、世界各国で利用されています。したがって、EDINETで提出されたXBRLデータも海外で利用することは可能ですが、以前のEDINETでは日本語のサイトしかなかったため、日本語を理解できないとXBRLデータをダウンロードするための操作が困難でした。しかし、更新後のEDINETでは英語サイトによりEDINETのXBRLデータへのアクセシビリティが向上しているため、海外からのEDINETへのアクセスとXBRLデータのダウンロードは今後増加するものと考えられます。

図表2 書類比較機能の操作ポイント

順序	操作手順	操作のポイント
①	「Step1: 比較する書類を選択する」において「 書類簡易検索 」か「 書類詳細検索 」を選択する。	比較したい会社が特定されている場合には「 書類簡易検索 」を使うと便利である。(②以降は書類簡易検索を前提)
②	“ 書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報を指定する ”の入力欄に会社名を入力する。	比較したい会社が特定されている場合には、会社名をAND検索になるように入力する。
③	“ 書類種別を指定する ”で、比較したい書類にチェックマークを入れる。	有価証券届出書は「その他の書類種別」に含まれている。また大量保有報告書は選択可能となっているが、比較の対象外のため実質的に書類比較はできない。
④	“ 決算期／提出期間を指定する ”で決算期または提出期間を設定する。	デフォルトは“過去1年”となっているため、比較対象の期間に応じて変更する。
⑤	“検索” ボタンをクリックして、検索結果を表示する。	検索結果が3,000件を超えている場合にはアラートが出るが、結果自体は表示される。
⑥	表示された検索結果一覧表の1行目にある「 比較 」の列に「 COMPARE 」と表示されたアイコンをクリックする	「 比較 」欄にアイコンがないものは比較できない。また、限度は5件である。
⑦	“Step2 (比較する表示科目を選択する) へ” をクリックする。	表示された書類リストのうち、比較の軸としたい書類の「 選択 」列の○をクリックする。
⑧	“検索” ボタンをクリックすると選択した書類全体が比較対象となる。	比較したい項目が特定されている場合には、“検索” ボタンをクリックせず、その下に表示されている目次、表示項目および特定条件を指定して、各ボックス欄の“検索” ボタンをクリックする。
⑨	表示項目のリストから比較したい項目を選択する。	“表示項目の選択” ボタンが出現するが、その下の項目リストで選択したい項目にチェックマークを入れてからクリックする。
⑩	「 選択している表示項目を確認する 」が表示されるので、“Step3 (比較結果を表示する) へ” をクリックする。	⑨の表示項目のリストが再出現するが、下にスクロールすると左記の表示が現れる。
⑪	“ 比較結果表示 ” ボタンが出現するので、それをクリックする。	比較する書類と表示項目のリストが出現するため、改めて比較不要な書類や表示項目があれば、左記のボタンをクリックする前に削除することができる。

3. 開示書類への全面的なXBRL導入

平成20年にEDINETにXBRLが導入された当時は、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書および有価証券届出書に含まれる財務諸表本表のみがXBRLデータとなり、それ以外については引き続きHTMLといわれるウェブサイトの表示に適したデータ形式のままとなっていました。今回、金融庁は開示書類の利用者の利便性向上を目的としたEDINETの更新に伴い、XBRLの適用範囲を見直してXBRLの対象となる開示書類を拡大し、さらに開示書類内のXBRLの対象範囲も財務諸表本表から注記を含めた開示書類全体に拡大しています。

(1) XBRLの対象となる開示書類の拡大

XBRLの対象となる開示書類が、企業内容等の開示に関する内閣府令等に定める62様式に拡大されました。従来から財務諸表本表がXBRLの対象であった有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書および有価証券届出書のほか、臨時報告書、発行登録書、大量保有報告書、内部統制報告書などもXBRLの対象となります。すでにEDINETでXBRLにより提出されている書類もありますが、今後はこれらの開示書類がすべてXBRLで作成されてEDINETで提出されることになります。

(2) XBRLの対象範囲が財務諸表本表から注記を含めた開示書類全体に拡大

平成20年のEDINETへのXBRLの導入当時にはXBRLの対象範囲は前述のとおり財務諸表本表だけでしたが、今回のEDINETの更新では注記を含めた財務諸表全体がXBRL化され、さらに財務諸表以外についてもXBRLで作成し、提出することになりました。有価証券報告書でいえば、企業の概況や事業の状況、設備の状況、提出会社の状況に含まれる記載事項についてもXBRLの対象となります。

XBRLは日本では財務諸表本表から対象範囲が始まったため、財務数値にXBRLのタグを付けるというイメージが強いと思いますが、技術的には文章などの「記述情報」にもタグを付けることができます。企業が置かれている外部環境を理解するには、財務数値だけではなく、記述情報も重要です。今回の開示書類全体のXBRL化に伴い、有価証券報告書の記載事項である「企業が対処すべき課題」や「事業等のリスク」などもXBRLのタグが付くことになります。これにより、たとえば「対処すべき課題」のXBRLタグと「研究開発活動」のXBRLのタグを組み合わせ、対処すべき課題と重点を置いている研究開発分野を比較して関連性を見ることがや、「事業等のリスク」を経年比較して記載内容の変化を確認することが容易になります。同様に、同業他社比較をすることも可能です。

このように、XBRL化の対象範囲の拡大は利用者の利便性を向上させますが、比較・分析できるレベルは「タグ付け」されたレベルに限定されます。更新後のEDINETで使われるEDINETタクソノミ（開示項目の定義体であり、開示項目の

“辞書”のようなもの）では、詳細なデータ1つ1つにタグ付ける「詳細タグ」と記載項目を包括的にタグ付けする「包括タグ」という2つのタグ付けレベルを設定しています。有価証券報告書のうち詳細タグがつけられているのは、主に、主要な経営指標等の推移（ハイライト情報）、大株主の状況、連結財務諸表本表、連結注記のうち連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、セグメント情報、個別財務諸表本表や単体注記のうち貸借対照表関係、損益計算書関係などに限られます。それ以外は、タイトル項目全体にタグ付けする包括タグになります。包括タグについて注記事項の「退職給付関係」を例にとると、“割引率”にはタグは付いておらず、「退職給付関係」全体に1つのタグが付くことになります。

今後、XBRLデータの利便性をさらに向上させるためには、EDINETタクソノミに設定されるタグ付けレベルのさらなる詳細化が必要になると考えます。

Ⅱ 新 EDINET が企業の ディスクローチャーに与える影響

1. 開示書類作成上の留意点

EDINETの更新は開示書類等の利用者の利便性向上を目的としていますが、その目的を達成するためにはシステムの改修によるものだけではなく、開示企業に対しても、開示書類が電子データとして利用されることを意識した作成が求められています。

(1) 標準タグの使用

XBRLは企業の開示情報を標準化するための仕様ですが、企業独自の開示項目にも対応できるように「拡張」することができます。つまり、「現金及び預金」のような標準的な開示項目は金融庁が開発した標準タクソノミであるEDINETタクソノミの「現金及び預金」タグを使い、会社の置かれた外部環境から発生した特有の開示項目は企業拡張として、独自のタグを設定することになります。この企業拡張により、企業の実態に即した柔軟な企業開示が可能になります。

しかし、この企業拡張を標準的な開示科目に対して使った場合、本来使うべき標準タグを使った比較・分析が困難になり、利用者の利便性を損ねることになります。したがって、提出企業は自社の開示項目とEDINETタクソノミの標準タグを比較・検討し、仔細な開示項目の名称の差異にとらわれることなく、本質的に同一概念を持つ開示項目は標準タグを使うべきであることを認識することが必要です。

(2) 開示内容の正確性確保

有価証券報告書や四半期報告書などで、一旦EDINETで提出した後に、記載内容の誤りを発見し、訂正報告書を出すケースが見受けられます。開示書類がXBRL化されると、EDINET利用者は以前よりも迅速かつ容易に開示書類の比較・分析を行うことができるため、訂正報告書が提出されるまで誤った企業評価を行う可能性があります。また、従来は訂正報告書は訂正された箇所のみを訂正前と後を対比させてHTMLで提出していましたが、更新後のEDINETでは開示書類全体をXBRLで再度作成して提出することになります。したがって、訂正前の開示書類と訂正後の開示書類を全体的に比較することができます。さらに、前期の情報について軽微な訂正を当期に行った場合でも、前期と開示書類を比較することにより、容易に訂正箇所を特定されることになります。したがって、今後は訂正の回数に加えて、訂正内容についても企業のディスクロージャーに対する取組みを評価される可能性があります。

(3) 英語表記の正確性

XBRLは開示項目の定義体であるタクソノミにおいて複数言語のラベルを設定することができます。EDINETタクソノミには、日本語表記のラベルだけではなく、英語表記のラベルも設定されています。開示書類を作成するためにEDINETタクソノミの標準タグを使うのであれば、すでに標準で英語ラベルが設定されていますので、特段の作業は必要ありません。一方、企業が独自に追加した開示項目は、拡張タグを設定する必要がありますが、その場合、英語ラベルを設定しなければなりません。XBRLのタグ名は英語ラベルを元に作成されるため、英語ラベルの作成は必須になります。

また、EDINETに英語サイトが新設されたことにより、海外からXBRLデータがダウンロードされることが想定されます。ダウンロードされたXBRLデータは、英語ラベルを使って表示されることになるため、今後は、財務諸表は海外からも注目される可能性があることに留意する必要があります。

財務諸表本表については、平成20年にXBRL化されてからすでに5年目となりますが、いまだに拡張タグに設定されている英語ラベルに間違いが生じているケースがあります。英語ラベルの間違いには、単なるスペルミスや、“aaa”、“dummy”などの無意味な英語名の設定や日本語表記のローマ字記載などが散見されます。今後は財務諸表本表以外もXBRL化されるため、拡張タグを作成する場合には、適切な英語ラベルを設定することに留意する必要があります。

なお、XBRLは“データ”に“タグ”を付ける技術です。“タグ”に英語ラベルを設定し、英語表記に切り替えて表示することができますが、“データ”については日本語で記述された文章が翻訳されるわけではありません。したがって、XBRLデータを英語ラベルに切り替えて表示させた場合には、注記の文章等のテキストデータは日本語のため、英語化による効果は数値情報に限定されると言えます。

2. 企業のディスクロージャーに与える影響

更新後のEDINETは、ディスクロージャーシステムとしての使い勝手の向上が図られており、その一環としてXBRLの対象範囲の拡大や書類比較機能の新設などが行われています。金融商品取引法における企業内容等の開示制度は、国民経済の健全な発展および投資家の保護を目的とした資本市場における公正な価格形成に資する役割を担っています。EDINETはその企業内容等の開示制度をシステム面から支えているディスクロージャーシステムであると言えます。そのEDINETの使い勝手の向上は、投資家保護に結びつくと考えられるため、提出する企業においては、開示内容の正確性に加えてデータとしての正確性が今まで以上に求められることになると言えます。

本稿に関するご質問等は、以下の者までご連絡くださいませうお願いいたします。

有限責任 あずさ監査法人
アカウンティングアドバイザーサービス
シニアマネジャー 筏井 大祐
TEL: 03-3548-5120 (代表番号)
daisuke.ikadai@jp.kpmg.com

XBRLに関するサービスのご案内

XBRLは企業の情報開示分野で利用が進んでいます。XBRLは標準化されたタグ付データという特性から特定のITプラットフォームに依存することなくデータの流通・利用が容易になります。一方、タグ付けに間違いがある場合には、その影響は今まで以上に大きいといえます。あずさ監査法人では会計の専門家がXBRLのタグ付けに関してご支援いたします。また、XBRLに関する各種取組みに関して全般的にサポートいたします。

※ なお、監査業務および監査業務以外の保証業務における独立性の確保、業務の性質等の観点から、アドバイザーサービスの内容、範囲について制限を受ける場合やサービス提供ができない場合があり、ご希望に沿えないこともございますのでご了承ください。

お問合せ

有限責任 あずさ監査法人
アカウンティングアドバイザーサービス

東京事務所 TEL: 03-3548-5120
大阪事務所 TEL: 06-7731-1300
名古屋事務所 TEL: 052-589-0500

info-aas@jp.kpmg.com
www.azsa.or.jp/services/accounting-advisory

KPMG ジャパン

marketing@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気また光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2014 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.